候補者はどう選ばれるのか

―予備選挙から見る台湾統一地方選挙―

日本台湾交流協会台北事務所専門調査員　小林千乃※

今年の台湾の一大イベントといえば、11月28日（土）に実施予定の統一地方選挙（以下、地方選挙）である。早いところでは一昨年から、各党内、さらには政党間で公認候補の座を巡る熾烈な争いが繰り広げられてきた。本稿では、この候補者選定の過程に着目し、台湾の地方選挙を見る上でのポイントを探る。

一、はじめに

台湾の地方選挙は４年に一度実施され、９つの選挙[1]を一度に実施するため、「九合一選挙」とも呼ばれる。今年は11月28日（土）に投開票が行われ、12月25日（金）に当選者が各公職に就任する予定である。台湾では総統選挙（次回は2028年）、地方選挙ともに日本より投票率が高い傾向にある[2]。過去２回の日・台の統一地方選挙の平均投票率を比較すると、日本の48.61％に対し、台湾は64.76％であった[3]。この投票率からも分かるように、台湾人の選挙に対する関心は高く、地方選挙の中でもとりわけ直轄市長及び県市長[4]（以下まとめて、県市長）の選挙は、台湾政治における一大イベントの一つとなっている。そのため、県市長選挙に向けた候補者選定にも政党、支持者ともに熱が入る。

今次選挙では、９月初旬に候補者の立候補届出が行われた。この立候補届出を行う頃には、選挙戦はすでに活発化しており、各党の公認候補も、そのほとんどが決定・公表済みである、というのが通例である。「立候補届の提出」と聞くと、単なる行政手続きを想像するが、台湾では、それ自体が一つのショーであるかのごとく、盛大に行われる（図１～３）。県市長候補が同党の県市議員候補らを伴って登録を行ったり、党主席らが付き添ったりする光景もよく見られ、その様子は各テレビ局によって中継されるといった具合である。

図１　台東県長選挙に出馬予定の陳瑩・立法委員[5]（民進党）



（出典：知新聞）

※　本稿の内容及び意見は日本台湾交流協会の公式見解を示すものではなく、全て執筆者個人の分析に依拠する内容であり、特定の政治的立場を示すものでもない。また、本稿中の人物の所属・肩書きは執筆当時のものである。なお、データは投票率を除き、小数点第２位を四捨五入して表記している。

1　９種類の内訳は、①直轄市長、②県市長、③直轄市議員、④県市議員、⑤直轄市原住民区長、⑥郷鎮県轄市長、⑦直轄市原住民区代表、⑧郷鎮県轄市民代表、⑨村里長選挙の各選挙である。

2　詳しくは、本誌2025年11月号「政党分布から見る台湾の地方選挙―2026年統一地方選挙に向けて―」を参照。

3　日本の統一地方選挙の投票率は、前回（2023年）が46.61%、前々回（2019年）が50.61%であり、台湾の地方選挙の投票率は、前回（2022年）が62.03%、前々回（2018年）が67.49％であった。

4　直轄市長及び県市長は、日本の都道府県知事に相当する。

5　立法委員は、日本の国会議員に相当する。

図２　議員候補者らとともに出馬登録を行う江啓臣・立法院副院長（国民党）



（出典：鏡週刊）

図３　新竹市長選挙に再出馬予定の高虹安・新竹市長（現職、無所属）



（出典：匯流新聞網）

では、この華やかな舞台に立つ候補者は、そもそもどのように選ばれているのだろうか。複数の候補者が公認を争う場合、党内での協議や世論調査などを通じた候補者選定が行われ、時には本選さながらの選挙運動が展開される。

今次選挙でも、早いところでは昨年から候補者選定に向けた動きが始まっていた。民主進歩党（以下、民進党）の地盤が強い高雄市では党内予備選挙が実施され、４名の立法委員が公認を争ったほか、中国国民党（以下、国民党）でも複数の県市で世論調査が実施された。さらに、国民党と台湾民衆党（以下、民衆党）の候補者一本化にも世論調査が用いられた。

このように、「誰が、どのような過程を経て各党の候補者となったのか」を見ることは、本選の構図を理解する上でも重要である。そこで本稿では、民進党、国民党及び民衆党の県市長候補者の選定制度を整理した上で、今次選挙で実際に行われた党内及び政党間の予備選挙を紹介し、本選に向けた注目点について考察したい。

二、各政党の候補者選定方法

台湾の主要政党である民進党、国民党及び民衆党はいずれも、公職候補者の選定に世論調査を活用している。民進党と国民党の世論調査方法については、表１のとおり。もっとも、その位置付けや実施方法は政党によって異なる。

1989年に結成された民進党は、同年、公職候補者の選出に関する党内規定[6]を策定した。2010年以降、党内予備選挙を実施する場合には、すべて世論調査によって候補者を決定している（王業立 2025）。同規定では、県市長選挙に係る党内予備選挙では、３つの機関がそれぞれ世論調査を実施し、その平均値によって結果を決定する旨規定されている。また、同調査では、実施初日の12か月前に発行された当該県市の住宅電話帳を抽出台帳として無作為抽出を行い、有効サンプル数は1,200件以上とされている。同調査の実施方法は、総統及び県市長選挙の場合、「対立候補比較方式」を採用することとなっている。同方式は、自党の各候補者を他党の有力候補者とそれぞれ一対一で比較し、いずれに投票するかを有権者に尋ねる方式である[7]。

一方、国民党は1994年に公職候補者の指名に関する党内規定[8]を制定した。党規上の基本的な枠組みでは、各県市の党部委員会が「党員投票」（30％）と「世論調査」（70％）の結果に加え、地域特性や選挙情勢等を考慮して候補者を党中央常務委員会に報告し、その承認を得ることとされている。民進党との共通点は、予備選挙の実施前に候補者間の調整・協議を行う点である。国民党の世論調査は、原則として２つの調査機関による結果の平均値を用いており、最新の住宅電話帳を抽出台帳として無作為抽出を行い、有効サンプル数は1,068件以上とされている。また、態度を表明しなかった者は計算に含めない旨明記されている。

6　《民主進步黨公職候選人提名條例》
7　詳しくは、民進党の《第一、二、三類公職候選人提名民意調查辦法》を参照。
8　《中國國民黨黨員參加公職人員選舉提名辦法》

表１　民進党と国民党の世論調査方法の基本的枠組み

	民進党	国民党
調査機関数	３機関	２機関
サンプル数	n＞1,200	n＞1,068
抽出方法	調査実施初日の 12 か月前に発行された住宅電話帳から無作為抽出	最新の住宅電話帳から無作為抽出
その他	・台湾語（閩南語）、客家語にも対応可 ・「いずれの候補者も選択できない」との回答も有効	・態度を表明しなかった者は無効回答として処理

このように、国民党にも世論調査に関する基本的な規定は存在するものの、民進党のように、調整不成立後に必ず世論調査を実施するとは定められておらず（王業立 2025）、実際の候補者選定では県市ごとに異なる運用が行われるのが実態である（第三章を参照）。

民衆党も同様に、公職候補者の選定に関する党内規定[9]を設けている。同党では、候補者間の協議を行い、これが成立しない場合には世論調査を実施することが明文化されている。

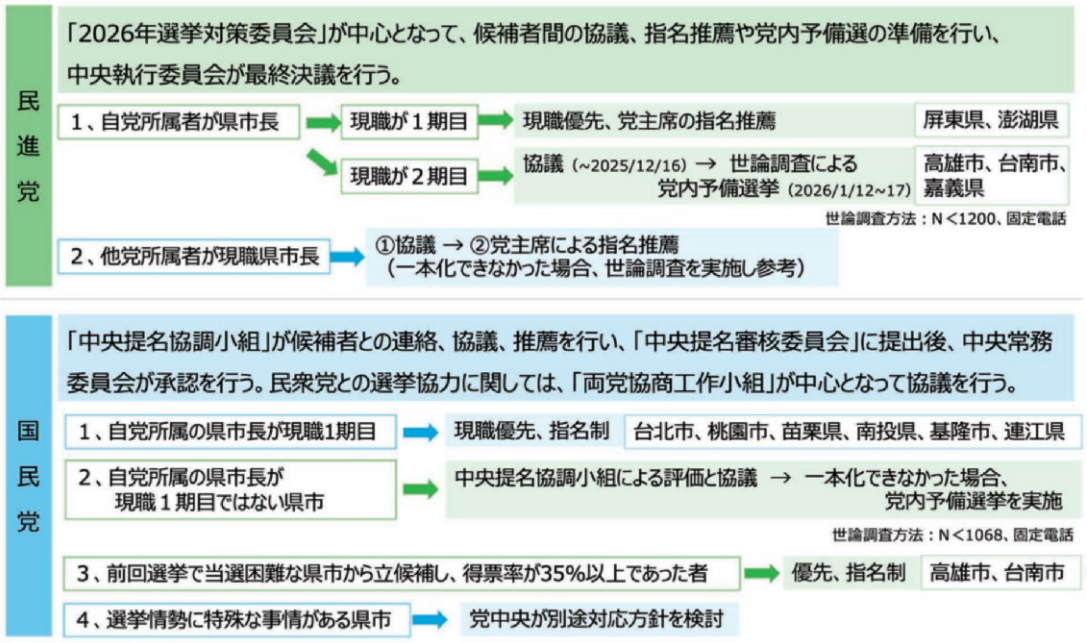
次に、今次県市長選挙に向けた民進党、国民党の候補者決定方法を比較してみる。

１、民進党の県市長候補者選定方法

民進党は2025年９月初旬、各派閥の代表者９名で構成される「2026年選挙対策委員会」を発足させ、同委員会を中心に公認候補者の選定を進めてきた（中央通訊社 2025b）。県市長選挙に向けた民進党の候補者選定方法は、３種類に大別できる（図４）。

まず、①自党所属の現職県市長が１期目の場合は現職優先とされ、現職者が党主席の指名推薦によって選出される。これに該当するのは、屏東県及び澎湖県[10]である。次に、②自党所属の現職県市長が２期目の場合である。県市長は連続２期までしか就任できないため、これら県

図４　民進党及び国民党の候補者選出方法比較



（出典：各政党が公表している各種規定）

9　《台灣民眾黨公職人員選舉提名條例》

10　陳光復・澎湖県長が当初、県長公認候補として決定していたものの、その後、陳県長が病に倒れたことから、陳県長の妻が代わって民進党候補に決定した。

市では「新人候補」同士の戦いとなる。この場合、選挙対策委員会が候補者を交えた協議を行い、合意に至らなかった場合には、世論調査による党内予備選挙を実施する。これに該当するのは、高雄市、台南市及び嘉義県である。最後に、③他党所属者が現職県市長を務める場合である。この場合も、②と同様に選挙対策委員会による協議が行われるが、最終的には党主席の指名推薦によって候補者を決定する。ただし、候補者の一本化が難しい場合は協議の過程で世論調査を実施し、その結果を参考に党主席が指名推薦を行う。なお、この場合の世論調査結果は非公表となる。

2、国民党の候補者選定方法

国民党は2025年11月末、「中央提名協調小組（意：中央指名調整チーム）」、「兩黨協商工作小組（意：両党協議担当チーム）」及び「中央提名審核委員会（意：中央指名審査委員会）」を発足させた（中央通訊社 2025a）。ここでいう「両党」は、今次選挙で協力を進める国民党と民衆党を指す。今次県市長選挙では、中央提名協調小組が候補者との連絡、協議を行い、候補者案を中央提名審核委員会に提出した後、中央常務委員会の承認を経て正式な公認候補が決定する。今次選挙における国民党の候補者選定方法は、４種類に大別できる（図４）。

まず、①自党所属の県市長が現職１期目の場合、民進党同様、現職優先となり、中央常務委員会の指名によって候補が決定する。これに該当するのは、台北市及び桃園市を含む６県市である。次に、②自党所属の県市長が現職１期目ではない場合、すなわち、自党所属の現職が２期目、又は他党所属者が県市長を務める場合には、中央提名協調小組による評価及び協議が行われる。協議の上で、候補者の一本化が困難な場合には、党内予備選挙を実施する。今次選挙では、花蓮県、宜蘭県、新竹県及び台中市がこれに該当したとされる（表２）。さらに、③前回選挙で党にとって当選が困難とされた県市から立候補し、35％以上を得票した候補者については、再び同じ県市から出馬する場合、優先的に公認候補として検討され、①と同様に党中央の指名によって候補者が決定する。これに該当するのは、比較的民進党が強いとされてきた高雄市の柯志恩氏（前回得票率40.16％）及び台南市の謝龍介氏[11]（同43.63％）である。最後に、④選挙情勢に特殊な事情があると判断された県市については、

表２　世論調査を用いて候補を決定した県市[12]

政党	県市	結果発表日	候補者（当選者を下線で表記）
民進党	彰化県	2025/12/17	陳素月・立法委員、林世賢・彰化市長、黃秀芳・立法委員、邱建富・前彰化市長
	高雄市	2026/1/13	賴瑞隆・立法委員、林岱樺・立法委員、邱議瑩・立法委員、許智傑・立法委員
	嘉義県	2026/1/14	蔡易餘・立法委員、黃榮利・嘉義県議員
	台南市	2026/1/15	陳亭妃・立法委員、林俊憲・立法委員
国民党	台南市	2025/12/22	謝龍介・立法委員、陳以信・元立法委員
	花蓮県	2026/1/28	游淑貞・吉安郷長、葉耀輝・前花蓮市長
	宜蘭県	2026/2/28	吳宗憲・立法委員、張勝德・宜蘭県議会議長
	新北市	2026/3/11	李四川・前台北市副市長、劉和然・新北市副市長
	新竹県	2026/3/28	徐欣瑩・立法委員、陳見賢・新竹県副県長
	台中市	2026/3/31	江啓臣・立法委員、楊瓊瓔・立法委員
野党間	嘉義市	2026/4/7	張啓楷・前立法委員（民衆党）、翁壽良・医師（国民党）
	新北市	2026/4/28	李四川・前台北市副市長（国民党）、黃国昌・民衆党主席
	宜蘭県	2026/5/4	吳宗憲・立法委員（国民党）、陳琬惠・元立法委員（民衆党）

（当選者以下、順不同）

11　台南市は同条件に該当するものの、他の候補者も出馬意向を表明したため、候補者指名に当たっての内部参考用として世論調査が実施されたとみられる。

12　党内協議の段階で世論調査が活用された県市（結果非公表）も含む。

党中央が別途対応方針を決定する。ただし、注目すべきは、何をもって「特殊な事情」と判断するのかについて、明確な基準が示されていない点である。今次選挙では彰化県がこれに該当する旨国民党は発表しており、同県では予備選挙の実施を求める候補者がいたものの、最終的には予備選挙は行われず、党中央の指名によって候補者が決定した（中國國民黨 2026; 劉明岩 and 簡慧珍 2026）。

3、世論調査を用いて候補を決定した県市

表2は、今次県市長選挙の候補者選定に際し、世論調査が実施された県市をまとめたものである。確認できた限り、民進党では4県市、国民党では6県市で世論調査を用いた予備選挙、又は候補者指名の参考とするための世論調査が実施された。民進党内では彰化県でも世論調査が実施されたが、これは党内予備選挙ではなく、候補者間の協議に際して内部参考用に実施されたものであり、公式結果は公表されていない。

さらに、今次選挙では、国民党と民衆党が「藍白合」と呼ばれる選挙協力を進めており、新北市、宜蘭県及び嘉義市では、世論調査を用いて両党の候補者を一本化した。

次章では、こうした制度が今次選挙で実際にどのように運用されたのか、特徴的な事例を通じて見ていく。

三、党内・政党間予備選挙

以下では、今次選挙における予備選挙の特徴を、①党内競争が本選並みに白熱した民進党・高雄市、②同じ政党内でも異なる方式で世論調査が実施された国民党・台中市及び花蓮県、③世論調査が政党間の候補者一本化にも用いられた国民党及び民衆党の選挙協力、の三つの事例から見ていく。

1、民進党 ― 高雄市

まず、民進党の県市長選挙に向けた予備選のうち、立候補者が最も多かった高雄市を取り上げる。同市では、いずれも立法委員の賴瑞隆氏、林岱樺氏、邱議瑩氏及び許智傑氏の4名（順不同）が立候補し、党内予備選挙の結果、賴氏が民進党公認候補に決定した（図7）。4名は2025年11月に予備選挙への立候補登録を行い、2026年1月12～17日のうちの3日間で世論調査が実施された。台湾では、特定政党が継続的に優位を有する選挙区ほど、党内の候補者指名競争が激しくなることが指摘されているところ（Tsai et al. 2012）、高雄市は、2018～2020年の韓国瑜市政を除き、1998年以降、民進党が市長ポストを押さえてきた民進党の有力地盤である。そのため、今次選挙でも早くから党内競争が白熱し、予備選挙の約1年前に当たる2025年初旬には、すでに4名による競争が本格化している旨報じられたほどである（財訊 2025）。図5は当時の4名と賴清徳・総統、陳其邁・高雄市長らを写したものである。

図5　高雄市長選挙出馬表明者ら他と賴清徳・総統[13]



（出典：財訊）

2025年末には、この予備選挙を前に、市内各地に4名の大型看板が掲げられ、本選さながらの選挙戦が展開された。また、各陣営はビラのほか、うちわやティッシュ、水などの宣伝物品（図6）を配布し、有権者に自身の政策や予備選挙での支持を訴えていた。街中でこれらティッシュや水を受け取る時期になると、本格的な選挙の季節が来た、と感じるものである。台湾では、こうした少額の宣伝物品の配布は直ちに買収行為に当たるわけではない。かつては「30台湾元以下」が宣伝物品の目安とされていたが、現在は物品の価額や配布方法、投票意思への影響などを踏まえて個別に判断されるようになっている（法務部 2022）。

この予備選挙までの約一年間、世論調査では4名の順位も随時変動していた。2025年3月頃までは林岱樺氏が先行していたが、同年2月以降、林氏の事務所をめぐる助理費不正受給の可能性が報じられ（黃信維 2025b）、林氏はこれを「司法の政治介入であり、司法の予備選介

13　写真は左から許智傑氏、林岱樺氏、陳其邁・高雄市長、賴清徳・総統、邱志偉・立法委員、邱議瑩氏、賴瑞隆氏

図６　民進党内予備選挙に向けて配布されていた立候補者関連グッズ



（筆者撮影）

入である」と発言するなど、同件は大きな広がりを見せた（洪學廣 2025）。その後、９月には頼瑞隆氏が首位に浮上した（蔡晉宇 2025）。当時、邱議瑩氏の選挙区では、農地における違法な砂利採取等の疑惑が注目を集め、邱氏自身も同件による世論調査への影響に言及していた（潘袁詩羽 2025）。さらに12月には、頼瑞隆氏の家族をめぐる学校でのトラブルが報じられ、その影響を受けてか、予備選挙直前には邱議瑩氏が首位となる世論調査もみられた（徐白櫻 2025）。こうした激しい競争の末、予備選挙では僅差で頼氏に軍配が上がる結果となった（図７）。

他方、高雄市では党内の派閥関係も複雑であることから（黃信維 2025a）、予備選挙後に党内を一本化し、本選を戦うことができるかどうかも注目される。このように、特定の政党支持傾向が強い地域では、本選だけでなく、公認候補を決める党内予備選挙そのものも重要な政治競争となることがある。

２、国民党　―　台中市、花蓮県

国民党では、県市によって世論調査の実施方法や結果の公表方法に違いがみられた。例えば、花蓮県における予備選挙ではその結果が公表された一方、台中市では勝者発表のみが行われ、数値は非公表とされた。

台中市では、市長選への出馬を表明した江啓臣氏と楊瓊瓔氏の合意に基づき、①調査結果の数値は公表せず、勝敗のみを公表する、②調査会社は両候補が各１社を指定し、さらに１社を共同で推薦する、③調査結果は「政党対比」85％と「党内互比」15％を合算する[14]、という方式が採用された（何哲欣 2026）。一方、花蓮県長選への出馬を表明した２名の世論調査結果は、游淑貞氏

図７　高雄市長選挙に向けた民進党内予備選挙の世論調査結果

高雄市長初選民調結果

民主進步黨 2026 年直轄市長暨縣市長提名初選民調作業，今日（1/13）公布高雄市長之民調結果：

	中央黨部		山水		典通		民調成績	
	民進黨候選人	對手柯志恩	民進黨候選人	對手柯志恩	民進黨候選人	對手柯志恩	民進黨候選人	對手柯志恩
林岱樺	49.6208%	23.0177%	50.6441%	22.9455%	51.5308%	19.3010%	50.5986%	21.7547%
邱議瑩	53.1517%	27.0363%	56.2533%	24.5980%	56.7371%	22.3613%	55.3807%	24.6652%
許智傑	52.4895%	26.8621%	52.3440%	24.6403%	50.8732%	23.9208%	51.9022%	25.1411%
賴瑞隆	55.0773%	27.0673%	55.2605%	25.5744%	57.6606%	22.0568%	55.9995%	24.8995%

＊各選區提名名單以民進黨中執會正式通過公告為準。

（出典：民進党中央世論調査センター）

14　「政党対比」とは、国民党の各候補者がそれぞれ民進党候補と本選で対決した場合を想定し、どちらを支持するかを問う方法である。一方、「党内互比」とは、国民党候補同士を比較し、どちらを支持するかを問う方法である。

51.9%、葉耀輝氏11.8%と公表されたものの、その具体的な調査方法や数値の算出方法は明らかにされなかった。そのため、予備選挙で敗れた葉氏が候補者指名手続の停止を求め、花蓮地方法院に仮処分を申し立てる次第となった（張祈 2026）。

両事例からは、国民党の候補者選定では前章で言及した党中央の規定を基本としつつも、世論調査方法や結果公表のあり方について、異なる運用が行われていることが分かる。

3、国民党と民衆党　―　候補者一本化

本年の地方選挙では、国民党と民衆党による選挙協力が行われているところ、世論調査の結果、新北市では李四川氏が野党統一候補に決定した（図８）。そのほか、嘉義市及び宜蘭県でも同様に世論調査を用いた候補者の一本化が行われた。特筆すべきは、嘉義市では民衆党候補が国民党候補を抑え、予備選を勝ち抜いた点である。これは、今次の両党間協力は、単に民衆党が国民党候補を支援するものではなく、いずれかの政党のより競争力のある候補を両党で支援する枠組みであることを示している。

図８　世論調査結果を発表する黄国昌氏と李四川氏



（出典：鏡週刊）

過去を振り返ると、両党は2024年総統選挙でも候補者一本化を試みたものの、最終的には実現せず、一般には「藍白合」は失敗に終わったと評価されている（呂嘉鴻 2023; 林巧璉 2026）。そのため、今次選挙における野党間協力は、2028年総統選挙を見据えた両党協力の可能性を測る試金石ともいえる。実際、上記３県市に加え、新竹市及び新竹県でも両党間で予備選挙こそ実施されていないものの、選挙協力が進められている（劉冠廷 2026; 魯鋼駿 2026）。その一方で、新竹県では、県内の竹北市長候補をめぐる調整が不調に終わり、民衆党は自党から選挙に出る候補者に対し、国民党の新竹県長候補への協力及び支援を禁止する旨発表するなど、両党間の協力に亀裂が走っているとの報道もなされている（林銘翰2026）。なお、民衆党支持者の中ではすでに、「新竹県長選挙では民進党候補を応援しよう」との声も上がり始めている（袁茵＆王惠慧 2026）。果たして両党間の候補者一本化が実際に、両党支持者の票の一本化にもつながるのか、今後の選挙戦の行方に注目である。

四、まとめ

各党及び政党間での候補者選定を経て、今次地方選挙を戦う顔ぶれが出揃った（表３）。現職県市長以外では立法委員が県市長候補となる例が多く、民進党では18名中10名、国民党では13名中８名が立法委員[15]であり、民衆党唯一の候補も前立法委員である。日本では都道府県知事を経て国政を目指すというパターンもよくみられるが、台湾では立法委員から県市長を目指す構図がしばしばみられる。

こうして決定した候補者の顔ぶれを見る際には、その名前だけでなく、「その候補者がどのような過程を経て候補者となったのか」にも目を向けると面白い。11月28日の投票日まで残された期間は約１ヶ月。ラストスパートに向け、選挙戦は今後さらに熱を帯びていき、各候補者の支持率や勝敗予測に一層の注目が集まるであろう。

その上で、候補者選定の過程で生じた党内競争を各党が乗り越えられたのか、予備選挙を通じて選ばれた候補者が本選でも競争力を発揮できるのか、そして政党間の候補者一本化が実際の両党支持者の支持動向にも波及しているのか、という点にも注目していきたい。特に最後の点は、2028年総統選挙を見据えた両党協力の可能性を占う上でも重要となろう。こうした視点から地方選挙を観察することで、台湾の選挙、そして台湾政治がより一層興味深く見えてくることだろう。

15　立法院副院長も立法委員である。

表３　政党別：県市長選挙立候補者一覧表

県市		民進党	国民党	民衆党他
直轄市	台北市	沈伯洋・立法委員	蒋萬安・台北市長（現）	他４名
	新北市	蘇巧慧・立法委員	李四川・前台北市副市長	民衆党：国民党に一本化 他１名
	桃園市	黄世杰・法務部前次長	張善政・桃園市長（現）	
	台中市	何欣純・立法委員	江啓臣・立法院副院長	他１名
	台南市	陳亭妃・立法委員	謝龍介・立法委員	他２名
	高雄市	賴瑞隆・立法委員	柯志恩・立法委員	他３名
県市	基隆市	童子瑋・基隆市議長	謝国樑・基隆市長（現）	他１名
	宜蘭県	林国漳・宜蘭県信頼之友会理事長	呉宗憲・立法委員	民衆党：国民党に一本化 他３名
	新竹県	鄭朝方・竹北市長	徐欣瑩・立法委員	他１名
	新竹市	荘競程・台湾智庫執行長	（擁立せず）	高虹安・新竹市長（現、無）他１名
	苗栗県	陳品安・苗栗県議	鍾東錦・苗栗県長（現）	
	彰化県	陳素月・立法委員	魏平政・元国民党考核紀律委員会主任委員	邱建富・前彰化市長（無）他１名
	南投県	温世政・歯科医	許淑華・南投県長（現）	
	雲林県	劉建国・立法委員	張嘉郡・立法委員	他２名
	嘉義県	蔡易餘・立法委員	（擁立せず）	吳品叡・朴子市長（無）
	嘉義市	王美恵・立法委員	（民衆党に一本化）	張啓楷・前立法委員他３名
	屏東県	周春米・屏東県長（現）	蘇清泉・立法委員	
	台東県	陳瑩・立法委員	吳秀華・台東県議会議長	他２名
	花蓮県	（擁立せず）	游淑貞・吉安郷長	張峻・花蓮県議会議長（無）他2名
	澎湖県	呉淑瑾・陳光復澎湖県長の妻	陳振中・湖西郷長	葉竹林・前馬公市長（無）他３名
	金門県	（擁立せず）	陳玉珍・立法委員	李文良・金門県政府副県長（無）他５名
	連江県	（擁立せず）	王忠銘・連江県長（現）	曹爾元・元連江県政府地政局長（無）

（県市の色は2022年県市長選挙時における当選者の所属政党の色。現職者には（現）を、無所属には（無）を表記。）

五、参考文献

Tsai, Chia-hung, Chin-hsin Yu, Eric Chen-hua Yu, and Su-feng Cheng. 2012. “Is ‘Polling Primary’ the Best Way to Select Candidates? Analyzing an Innovation of Candidate Selection Mechanism in Taiwan.” In Keio University.

中國國民黨. 2026. “中常會通過彰化縣長選舉徵召魏平政參選.” 中國國民黨全球資訊網. (September 2, 2026).

中央通訊社. 2025a. “國民黨通過縣市長提名辦法 設工作小組與民眾黨協商.” *中央社 CNA*. (July 25, 2026).

中央通訊社. 2025b. “民進黨2026選對會 邱義仁徐國勇領軍.” *中央社 CNA*. (July 25, 2026).

何哲欣. 2026. “國民黨台中市長初選啟動！江啟臣對決楊瓊瓔 3月最後一周做民調.” *NOWnews今日新聞*. (September 6, 2026).

劉冠廷. 2026. “藍白敲定3/13舉行共同政見會 新北宜蘭等4縣市試行.” *中央社 CNA*. (September 6, 2026).

劉明岩 and 簡慧珍. 2026. “彰化藍營縣長提名僵局 謝衣鳳：為何到我就跳過初選.” 聯合新聞網. (September 6, 2026).

呂嘉鴻. 2023. “台灣2024總統大選：藍白合為何破局？趙少康及吳欣盈參戰 郭台銘宣佈退選.” *BBC News 中文*. (September 6, 2026).

張祈. 2026. “批藍營花蓮縣黨部內參民調瑕疵 葉耀輝聲請假處分.” *中央社 CNA*. (September 6, 2026).

徐白櫻. 2025. “高雄市長初選爆發霸凌案後最新民調曝光 邱議瑩領先.” *經濟日報*. (September 6, 2026).

林巧璉. 2026. “談2024藍白合破局 柯文哲：最大原因是根本沒規則.” *中央社 CNA*. (September 6, 2026).

林銘翰. 2026. “民眾黨臨時擴大會議決定 竹縣各級參選人與徐欣瑩同台最重開除黨籍.” *聯合新聞網*. (September 7, 2026).

法務部. 2022. “最高檢察署彙整「妨害選舉刑事案件例舉」；查賄標準明確化，本部核備淨選風！.” (September 6, 2026).

洪學廣. 2025. “林岱樺疑涉詐助理費 帶回南機站喊「政治干預司法」.” *中央社 CNA*. (September 6, 2026).

潘袁詩羽. 2025. “認了「美濃大峽谷」砂石案影響民調 邱議瑩：持續爭取支持.” (September 6, 2026).

王業立. 2025. 政黨提名制度與臺灣兩大黨的政黨提名方式.

蔡晉宇. 2025. “民調／高雄市長選舉賴瑞隆領先 民進黨僅邱議瑩落後柯志恩.” 聯合新聞網. (September 6, 2026).

袁茵 and 王惠慧. 2026. “藍白竹縣決裂 小草喊投綠.” *中時新聞網*. (September 7, 2026).

財訊. 2025. “高雄市長競爭白熱化 誰是綠營最強棒？藍營早已定於一尊，民進黨各山頭仍暗潮洶湧.” (August 16, 2026).

魯鋼駿. 2026. “柯文哲：藍白合列大戰略 新竹縣長人選 2 黨協調.” *中央社 CNA*. (September 6, 2026).

黃信維. 2025a. “幕後》高雄市長初選攸關派系生死存亡 民進黨新潮流、湧言會血戰.” (September 6, 2026).

黃信維. 2025b. “鏡新聞民調》林岱樺助理費案後仍第一！高雄市長初選互比 這綠委大幅成長.” (September 6, 2026).